

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	老人ホーム措置事業		
根拠法令等	老人福祉法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	65歳以上の者で精神、環境、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものに対し
手段	養護老人ホームへの入所をさせることにより
想定する成果	精神面と生活の安定化を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
措置者数	39人	37人	44人
年間延措置者数	477人	455人	528人
年間措置費	84,726千円	80,444千円	94,867千円

成果指標

成果指標名	措置者数	一人当たり措置費月額
成果指標の説明	措置者数	年間措置費 / 年間延措置者数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	44人
	実績	39人	37人	-
成果指標	計画	-	-	180千円
	実績	178千円	177千円	-
事業費	事業費	12,169	14,452	20,352
	人件費	1,298	1,239	1,263
	(人数)	0.15	0.15	0.15
	合計	13,467	15,691	21,615
財源内訳	国	4,540	6,938	7,144
	県	1,058	1,044	1,057
	市債			
	その他	10,815	10,310	13,889
	一般財源	-2,946	-2,601	-475

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	養護老人ホーム入所待機者はいないが、入所相談者は若干名いる。
経済効率性	2	2	投入された費用に見合った一応の成果はある。
事務効率性	2	2	老人福祉法上の制度であることから事務効率の論議はない。
必要性	2	2	措置対象者の増加が予測される中では必要と思われる。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	高齢化が進展する中で、老後の生活や健康などの不安から要望が強くなってきている。
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	養護老人ホームへの入所希望する者に対し、措置要件を確認・検討等しながら的確な判定を行うことで入所希望者へは対応する。
------	---	---	------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

--

今後改善すべき点

施設入所後の相談件数はますます多くなることが予測され、ニーズを適切に捉えて対応するとともに、措置以外の介護保険制度の利用も指導しながら保健、福祉サービスの一層の周知徹底を図っていきます。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	老人福祉センター管理運営事業		
根拠法令等	蒲郡市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	60歳以上の者に
手段	老人福祉センターを適切に管理運営し、利用してもらうことにより
想定する成果	健康の増進と、レクリエーションのための便宜を供与することで健全な生活を営ませる。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利用人員	3,069人	2,885人	3,100人
ふれあい入浴利用人員	3,990人	3,793人	3,800人
60歳以上人口	21,086人	21,745人	22,287人
計画日数	216日	191日	193日
利用日数	183日	171日	193日

成果指標

成果指標名	利用率	利用者率
成果指標の説明	利用日数 / 計画日数 × 100	利用人員 + ふれあい入浴利用 / 60歳人口 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	84.7%	89.5%	-
成果指標	計画	-	-	31.0%
	実績	33.5%	30.7%	-
事業費	事業費	46,047	44,391	43,570
	人件費	865	826	842
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	46,912	45,217	44,412
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	4199	3397	3355
	一般財源	42,713	41,820	41,057

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	計画日数における利用率はほぼ目標どおりである。
経済効率性	2	2	高齢者の介護予防の観点から必要な施設であり、生きがい対策の一つとして利用効果が見込まれる。
事務効率性	3	2	社会福祉協議会への委託事業である。
必要性	2	2	高齢者の介護予防上必要である。
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	広報紙、老人クラブ等を介して周知している。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	高齢者生きがい対策の一つとして施設を有効に利用できるよう施設の運営維持管理を図り、継続していく。
------	---	---	--------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

出来る限り既存設備を大切に改修・修繕しながら使用することを心がけている。

今後改善すべき点

高齢者の介護予防や生きがいを持続して日常生活を健全に暮らしていくため施設の利用を呼びかけている。こうした施策を推進するにあたり、施設の老朽化が進んできていることから施設整備を考えていく必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

自家用送迎バスの排出ガス規制により送迎バス運行のための委託費が必要となる。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	老人クラブ活動補助事業				
根拠法令等	老人クラブ運営要領		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	おおむね60歳以上の老人クラブ組織に
手段	活動補助金を交付することにより
想定する成果	老後の生活を豊かにする。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
クラブ数	60	59	60
会員数	3,756人	3,713人	3,699人
60歳以上人口	21,086人	21,745人	22,287人
補助金額	4,682千円	4,691千円	4,828千円

成果指標

成果指標名	高齢者参加率	老人クラブ補助金
成果指標の説明	会員数(60歳以上) / 高齢者数(60歳以上) × 100	老人クラブ補助金

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	16.6%
	実績	17.8%	17.1%	-
成果指標	計画	-	-	4,828
	実績	4,682	4,691	-
事業費	事業費	4,682	4,691	4,828
	人件費	865	826	842
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	5,547	5,517	5,670
財源内訳	国			
	県	2208	2181	2143
	市債			
	その他			
	一般財源	3,339	3,336	3,527

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	クラブ活動は活発に行われており、評価できるものである。
経済効率性	2	2	予算にほぼ見合った事業を実施している。
事務効率性	2	2	ほぼ見合っている。
必要性	2	2	健康で自立した老後の生活を送るために必要な事業である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	老人クラブ連合会役員会にて要望等を聴取している。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	老人クラブ活動が高齢者の生きがいや健康づくりの役割を担っていることは期待するところである。
------	---	---	-----------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

--

今後改善すべき点

会員数が伸び悩んでいる中で、老人クラブ活動の一層の活性化を図るためには積極的に会員を勧誘することを考えていく必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	高齢者能力活用推進補助事業（シルバー人材センター）				
根拠法令等	老人福祉法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け
基本目標

健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名 高齢者福祉
------------------	--------------

事務事業の内容

対象	（社）蒲郡市シルバー人材センターに
手段	退職者など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施するため補助金を交付して
想定する成果	社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
就業会員数	435人	453人	560人（正会員）
就業延人数	63,636人	68,342人	-
配当金	212,472千円	228,603千円	206,500千円
60歳以上人口	21,086人	21,745人	22,287人
補助金額	18,061千円	19,354千円	19,263千円

成果指標

成果指標名	会員率	一人当り配当金（月）
成果指標の説明	会員数（60歳以上）/ 高齢者数（60歳以上）× 100	配当金 / 就業会員数 × 12

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	2.9%
	実績	2.1%	2.8%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	40	40	-
事業費	事業費	18,061	19,354	19,263
	人件費	432	413	421
	(人数)	0.05	0.05	0.05
	合計	18,493	19,767	19,684
財源内訳	国			
	県	562	506	456
	市債			
	その他			
	一般財源	17,931	19,261	19,228

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	会員率は低いものの事業規模での成果は表れている。
経済効率性	2	2	事業規模は2億円産業であり、適切な効果は得ている。
事務効率性	3	2	シルバー人材センターの職員が事務執行しており、職員が執行する事務は少ない。
必要性	1	2	将来的にはシルバー人材センターが直営してもよい事業である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	市民参加での運用がなされている。
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	定年後に働く意欲と能力を持つ中高齢者に対する雇用対策の確保のため実施しており、老後を充実したものにするためにも意義ある事業である。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

--

今後改善すべき点

<p>シルバー人材センターの事務について、正規職員で執行しているので、今後人件費負担軽減のため臨時職員への移行を検討する必要がある。また、会員のための就業先を積極的に確保することに努め、会員への就業の提供を進めていくことが必要である。</p>

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	老人住宅整備資金利子補助事業				
根拠法令等	蒲郡市高齢者住宅整備資金等償還利子事務取扱要綱		A 法令	B 条例	C 規則	D <u>その他</u>	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	愛知県高齢者住宅整備資金又は障害者住宅整備資金の貸付を受けた者に
手段	支払う利子相当額を補助することにより
想定する成果	高齢者の住環境整備を支援する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利子補助対象者	16人	16人	16人
利子補助申請者	17人	25人	32人
利子補給補助金	537,340円	451,158円	460,706円
新規申請者数	5人	0人	0人

成果指標

成果指標名	利用率	一人当たり利子補給補助金
成果指標の説明	利子補助申請者 / 利子補助対象者 × 2	利子補給補助金 / 利子補助申請者

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	53.1%	78.1%	-
成果指標	計画	-	-	14
	実績	32	18	-
事業費	事業費	537	451	461
	人件費	865	826	842
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	1,402	1,277	1,303
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,402	1,277	1,303

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	民間住宅資金利率が低いことから利用者が少ない。
経済効率性	2	2	既借入者の利子補助申請はやや少ない。
事務効率性	2	1	ほぼ見合っている。
必要性	2	2	民間住宅資金が低利なこともあり県住宅資金の借入希望者は少ないが、制度としては必要なものと考えられる。
小計	7 / 12 満点中	6 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	広報で周知してPRしている。
合計	8 / 15 満点中	7 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	低金利のおり、愛知県高齢者住宅整備資金の利用も減少している。愛知県も制度の見直しを検討しているようで、今後県の動向を見守りながら制度の見直しを検討していく。
------	---	---	--------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

高齢者に対して県住宅整備資金貸付制度とその利子補助事業のより一層のPRに努め、利用促進を図ります。

平成16年度予算に反映する項目

既借入者があるため、既存利子補給分の予算は必要である。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業				
根拠法令等	蒲郡市老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業実施要綱		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	老人性白内障の治療のため水晶体の摘出手術を受けた高齢者に対し
手段	視力矯正用の特殊眼鏡若しくはコンタクトレンズの購入費用の一部助成をすることにより
想定する成果	高齢者の福祉増進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利用者	0人	0人	-
65歳以上人口	15548人	16041人	16512人

成果指標

成果指標名	利用率
成果指標の説明	利用者数 / 高齢者数 (65歳以上)

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	0.0%	0.0%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	86	82	84
	(人数)	0.01	0.01	0.01
	合計	86	82	84
財源内訳	国			
	県	0	0	0
	市債			
	その他			
	一般財源	86	82	84

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	0	0	利用申請なし。
経済効率性	0	0	医療技術の進歩により特殊眼鏡の必要性が無くなった。
事務効率性	0	0	成果なし。
必要性	3	1	利用申請があれば市制度として必要である。
小計	3 / 12 満点中	1 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	広報紙によるPR
合計	4 / 15 満点中	2 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	D	この制度の利用申請がないこともあり、平成14年度から県補助は廃止となった。市としても廃止の検討を考えている。
------	---	---	--------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

平成15年度から事業廃止する。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	高齢者福祉推進会議設置事業		
根拠法令等	蒲都市高齢者福祉推進会議設置要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	高齢者とその家族に対し
手段	年1回以上の会議を開催し、高齢者福祉の施策立案、協議調整をすることによって
想定する成果	保健・医療・福祉のサービスを効果的に提供する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
構成人員	12人	12人	12人
開催数	2回	4回	2回
出席者数	21人	39人	24人

成果指標

成果指標名	会議出席率
成果指標の説明	年間出席者数 / (構成人員 × 開催回数) × 100

事業の進捗状況 (介護保険事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			100.0%
	実績	87.5%	81.2%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	149	176	108
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	985	1,002	950
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	985	1,002	950

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	3年に1回の高齢者保健福祉計画見直しの年であり、会議回数も多く開催した。
経済効率性	3	3	予算に見合った成果を上げている。
事務効率性	3	3	
必要性	3	3	市民の意見を反映・発展させるためにも、今後も必要な事業である。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	委員の構成で、専門分野の代表や市民の代表を選出しており、意見を反映している。
合計	15 / 15 満点中	14 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	高齢者福祉全般に係る施策立案を市民の代表と協議を行うことにより、高齢者福祉の充実をめざす。
------	---	---	-----------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

--

今後改善すべき点

<p>現在、市民代表として、民生児童委員協議会代表・ボランティア連絡協議会代表・老人クラブ代表の3団体なので、今後、より多くの市民参加ができるよう検討したい。</p>

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	健康用具維持管理事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	高齢者が利用できるよう
手段	公民館、寿楽荘、市民センターや生きがいセンターにヘルストロン・ドクタートロンを設置し
想定する成果	健康維持や閉じこもり防止対策として利用促進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
ヘルストロン設置数	78	78	78
ドクタートロン設置数	1	1	1
設置箇所	13	13	13
事業費	353	408	353

成果指標

成果指標名	設置台数
成果指標の説明	設置台数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	79台
	実績	79台	79台	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	353	408	353
	人件費	86	82	84
	(人数)	0.01	0.01	0.01
	合計	439	490	437
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	439	490	437

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地域別設置台数としては完備していると思われる。
経済効率性	2	2	効果のほどは個人別の効能によるが、予算に見合った成果があると考えられる。
事務効率性	2	2	保守点検事務の委託のみである。
必要性	1	2	健康増進のひとつとして利用している。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	施設での利用頻度はかなり高いので、利用者の満足度はよいものと思われる。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	各施設での利用頻度は高く、高齢者にとっては施設へ出かけることが日々の運動にもなることから福祉サービスの一つとして継続する。
------	---	---	---------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

ドクタートロンを3台から5台の利用ができるよう増設した。ただし、機器1台で最大5台の端末が使用可能である。

今後改善すべき点

公民館や生きがいセンターに設置してあることを今後一層PRをし、高齢者の閉じこもり対策の一つとして活用していきたい。今後修繕費の負担が多くなってくれば、修繕は控えて、不良品として廃棄することを検討したい。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	痴呆性高齢者グループホーム建設補助金事業		
根拠法令等	蒲郡市痴呆性高齢者グループホーム整備費補助金交付要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D <u>その他</u> E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	痴呆性高齢者グループホームを整備する事業者へ
手段	整備費に係る補助金を交付し
想定する成果	介護施設の整備を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
供給量	26人	35人	53人
利用者数 (蒲郡市民分)	18人	30人	50人
補助金	-	3,000千円	-

成果指標

成果指標名	利用率(蒲郡市民分)	補助率
成果指標の説明	利用者数 / 供給量 × 100	補助金 / 総事業費 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	94.3%
	実績	69.2%	85.7%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	0.7%	-
事業費	事業費	0	3,000	0
	人件費	1,298	1,239	0
	(人数)	0.15	0.15	0.0
	合計	1,298	4,239	0
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	基金		3,000	
	一般財源	1,298	1,239	0

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	介護保険計画を予定通り進捗させた。
経済効率性	3	3	予算に見合った成果は今後期待したい。
事務効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげた。
必要性	2	2	介護保険計画上に必要な施設である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険事業計画を策定するにあたり市民参加がなされている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	介護保険事業計画を踏まえ、施設整備が必要なために事業実施した。
------	---	---	---------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成14年度 痴呆性高齢者グループホーム「すずらん」建設概要 ・所在地 竹谷町奥林28-5
 ・建物構造 木造2階建 316.90㎡ ・設置主体 社会福祉法人不二福祉事業会 ・入所定員 9名
 ・総事業費 45,989千円 ・工期 H14.10.1～H15.2.28

今後改善すべき点

平成14年度に単年度事業として施設整備が完了した結果、計画目標として施設の充足が図られた。今後、第2期介護保険事業計画に基づく施設整備については、民間ベースによる競争原理の中で建設が行われており、施設整備のために市が補助金を支出することの必要性がないことから、制度は不要であると考えられる。

平成16年度予算に反映する項目

市単独補助による施設整備計画はない。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	在宅介護支援センター運営事業		
根拠法令等	蒲都市在宅介護支援センター運営事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者並びにその家族に対し
手段	総合的な相談に応じ、介護保険を含む福祉サービスが受けられるように関係機関と連絡調整を行い、又、高齢者の心身の状況やその家族の状況等の実態把握をする業務を委託することにより
想定する成果	地域の高齢者並びにその家族の福祉の向上を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利用件数	10,172	9,271	9,070
設置箇所数	5	5	5
65歳以上人口	15,548	16,041	16,512

成果指標

成果指標名	施設一か所当りの65歳以上の人口	利用率
成果指標の説明	65歳以上人口 / 設置箇所数	利用件数 / 65歳以上人口 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	3302.4人
	実績	3109.6人	3208.2人	-
成果指標	計画	-	-	54.9%
	実績	65.4%	57.8%	-
事業費	事業費	37,789	37,753	39,000
	人件費	865	826	842
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	38,654	38,579	39,842
財源内訳	国			
	県	26,838	26,036	25,243
	市債			
	その他			
	一般財源	11,816	12,543	14,599

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地域の高齢者を支援する施設として利用頻度は高い。
経済効率性	2	2	ほぼ見合った成果はあげている。
事務効率性	1	1	在宅介護支援センターの指導及び関係機関との調整を市職員が補足している。
必要性	3	3	高齢化の進展に伴い必要性が高まってきている。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	生活相談や訪問調査などにより市民の要望を聞いている。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	介護保険制度は3年を経過し、一応の評価がうかがえるものであるが、その反面、要介護者やその家族のための介護予防事業の需用はますます高まって来ている。しかも、対象となる一人暮らし老人や夫婦世帯が増えており、今後とも地域での見守りが必要となってきている。
------	---	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成13年度に委託事業費の見直しをし減額している。

今後改善すべき点

高齢者のニーズを把握し、在宅高齢者への福祉サービスを充実する必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

在宅介護支援センター委託事業と介護予防事業とを予算上明確に区分し、県補助金要綱に合致するものとする。

組織、人員に関する提言

介護保険制度が一応の評価を得ている中で、介護保険非該当者の立場から高齢者福祉政策を考えた場合ますます増加する一人暮らし老人や高齢者夫婦世帯からのニーズに対応するため、現在実施している介護予防事業の拡大には財政的な限界があることから、費用対効果を見定めた制度の見直しが必要となってきました。しかし、高まる福祉ニーズに対応するために人的サービスの向上が図られない限り、福祉サービスの見直しは制度として後退するしかありません。よりよい福祉サービスを提供するためにもニーズを適確に受け止められる人員体制が必要不可欠なので、介護予防事業を推進するうえで保健師の増員を求めます。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	家族介護用品支給事業		
根拠法令等	蒲郡市家族介護用品給付事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	要介護度4・5の方を在宅で介護しており、世帯全員が市民税非課税世帯の方に
手段	月額6,000円分の給付券を支給することによって
想定する成果	低所得世帯の家族の介護にかかる経費負担を軽減する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
給付人数・件数	12人 122件	9人 86件	15人 180件
要介護度4・5の認定者数	426人	474人	500人
支給額	686千円	501千円	1,080千円

成果指標

成果指標名	給付率
成果指標の説明	給付人数/要介護4・5認定者数×100

事業の進捗状況 (介護保険事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			3.0%
	実績	2.8%	1.8%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	746	545	1,112
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,582	1,371	1,954
財源内訳	国			
	県	560	409	834
	市債			
	その他			
	一般財源	1,022	962	1,120

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	制度の周知を行っているが該当世帯が少ないと考えられる。
経済効率性	2	2	該当世帯の給付が少ないため、所期の目的の成果があがっていない。
事務効率性	2	2	給付者が少ないため、経費節減策として、給付券作成（日付の挿入）を手作業で行っている。
必要性	3	2	低所得者世帯にとっては介護負担とともに大きな負担となっているので必要と考えられる。
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	福祉団体、市民からの要望も強かった事業であり、低所得者世帯への軽減施策である。
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	名古屋市を除く30市中27市が実施している制度であり低所得者への軽減対策であるが、今後、制度周知、対象世帯の検討などを行う必要がある。
------	---	---	---------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

介護サービス機関連絡協議会会議で事業内容の説明を行い、対象者の拡大に努めた。

今後改善すべき点

介護世帯の実状にあった給付対象・給付要件の検討をしていく必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護老人保健施設建設貸付金事業		
根拠法令等	蒲郡市地域総合整備資金貸付要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	社会福祉法人等が介護老人保健施設を建設するにあたり
手段	蒲郡市地域総合整備資金を貸付けることにより
想定する成果	施設サービスの整備充実を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
利用者数	72人	74人	138人
市内の施設数	1	2	2
定員数	60人	60人	150人
貸付金	-	104,000千円	-

成果指標

成果指標名	充足率(市内の施設で充足しているか)
成果指標の説明	定員数 / 利用者数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	108.7%
	実績	83.3%	81.1%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	104,000	0
	人件費	1,298	1,239	1,263
	(人数)	0.15	0.15	0.15
	合計	1,298	105,239	1,263
財源内訳	国			
	県			
	市債		104000	
	その他			
	一般財源	1,298	1,239	1,263

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	計画通り進捗し施設整備を完了した。
経済効率性	2	2	新たな施設整備による新規雇用が図られた。
事務効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげた。
必要性	2	2	市の介護保険事業計画における老人保健施設整備の必要性のもと、ふるさと融資を利用し民間主導型で実施した。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険計画で市民の要望を踏まえて施設整備を考えている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	老人保健施設整備について予定どおり整備が完了したことで、介護保険制度の充実が図られた。
------	---	---	---------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

<p>平成14年度 介護老人保健施設建設貸付金「五井の里」概要 ・所在地 五井町殿海道11-1 ・建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 3,674.95㎡ ・設置主体 医療法人幸会 ・入所定員 90名 ・貸付対象事業費 631,000千円 ・工期 H14.9.1～H15.3.31 ・貸付期間 15年（3年据置）無利子、償還方法 元金均等、償還回数 25回</p>

今後改善すべき点

<p>地域総合整備資金によるものであるが、社会情勢の変化により公的な長期借入金利が低利に働くことがあり、協調融資先の保証料を考慮したときには、必ずしも有利なものとは言えないと思われる。</p>

平成16年度予算に反映する項目

<p>貸付予定事業はない。</p>

組織、人員に関する提言

<p></p>

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険申請受付事業				
根拠法令等	介護保険法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	被保険者（40歳以上）、その家族、支援事業者等に
手段	介護保険の各種給付等を受けるための申請の受付をすることによって
想定する成果	自立した日常生活が営めるよう介護給付を提供する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
要介護認定申請者数	2,643件	2,707件	3,228件
被保険者数	16,061人	16,549人	16,787人

成果指標

成果指標名	申請率
成果指標の説明	要介護認定申請者数 / 被保険者数 × 100

事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	19.2%
	実績	16.5%	16.4%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	21,745	12,838	7,993
	人件費	12,537	12,395	12,633
	(人数)	1.5	1.0	2.7
	合計	34,282	25,233	20,626
財源内訳	国	3,840	2,106	
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,442	23,127	20,626

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	介護支援事業所を通して申請を行う場合が多いが、新規申請での個人(家族等)窓口相談・申請に対処している。
経済効率性	2	2	介護支援事業所が代行申請する際、被保険者証の再交付申請が多く、当初交付時の周知を一層図る必要がある。
事務効率性	2	2	個人申請受付は他の窓口業務と重なるため、特定の職員に業務が集中する場合がある。
必要性	3	3	介護保険法で地域住民に身近な行政主体である市町村が保険者となるよう定められている。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険事業計画の策定・変更の際、被保険者の代表等の意見を反映させるため、市民に委員として参画してもらった。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として必要な業務であり、効率的なサービス提供を行うため事業を進めており、よりいっそう被保険者、家族の利便性向上を念頭においた事務改善をする必要がある。
------	---	---	----------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

一人暮らし、心身の不自由な方が必要とする各種申請について、介護サービス機関連絡協議会、民生委員協議会会議において、申請等の相談、補助の要請・依頼を行った。

今後改善すべき点

要介護（支援）認定申請時に被保険者証の紛失による再交付申請を同時に提出する代行提出者（居宅介護支援事業所）が多く、被保険者には交付時に周知し、事業所には注意を喚起する必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

被保険者数、要介護（支援）認定者数の増加により、事務処理システムの容量が不足する恐れがあり、バージョンアップの必要に伴い委託料、賃借料の増加が見込まれる。

組織、人員に関する提言

窓口業務は職員全員で対応しており、現在の組織、人員での対応は可能である。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険賦課徴収事業				
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	第1号被保険者（65歳以上）に
手段	介護保険料の賦課通知を送付し、納付していただくことによって
想定する成果	介護給付の費用にあて、安定した介護保険事業の運営に資する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
被保険者数	16,061人	16,549人	16,787人
保険料調定額	388,123千円	527,787千円	532,129千円
保険料収納額	383,576千円	520,906千円	526,731千円

成果指標

成果指標名	収納率	年度末未納金額
成果指標の説明	保険料収納額 / 保険料調定額 × 100	年度末未納金額

事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	99.0%
	実績	98.8%	98.7%	-
成果指標	計画	-	-	5,398千円
	実績	4,547千円	6,881千円	-
事業費	事業費	8,916	7,975	7,882
	人件費	8,358	8,263	8,422
	(人数)			
	合計	17,274	16,238	16,304
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,274	16,238	16,304

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	保険料賦課通知及び徴収業務について、チラシ・窓口・臨戸等で周知し、収納率向上に努めている。
経済効率性	2	2	督促・催告による納付効果はあるが、納期限内納付を促進させるため口座振替の勧奨を継続・拡充に努める。
事務効率性	2	2	収納業務は収納課で税の徴収とともに行っているが、収納システムが異なるため窓口等で効率を落としている。
必要性	3	3	介護保険給付費等の費用をまかなうための保険料徴収であり、徴収業務を収納課に依頼し効率を図っている。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険制度をチラシにより周知を図り、口座振替の推進等により年金天引きに次ぐ納付の便宜を図っている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として必要な業務であり、事業の安定的な運営と給付制限の対象にならないよう収納率向上をめざして事業を進めており、よりいっそう被保険者に制度が理解されるよう事務改善をする必要がある。
------	---	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

高齢者の方でも読み易くなるよう賦課通知書の書式の印字を大きくした。

今後改善すべき点

賦課決定通知・納付書の期別送付を税務担当が採用したブッキング方式の導入、収納システムの一元化などの検討が必要と考えられる。また、特別徴収に移行するまでの普通徴収者に対する口座振替のPRを推進し、臨戸機会を増加させるなど、収納率の向上に努める。

平成16年度予算に反映する項目

賦課通知書発送において郵送の市内特々別料金区分の適用とするため、平成16年度から実行されるバーコード処理に要するシステム開発、帳票変更費用が必要となる。

組織、人員に関する提言

制度スタート時から期間を経るにしたがって増加する滞納者に対し、給付制限措置の対象とならないような対策を講じる必要があるため、納付期間2年の間に収納課とともに収納活動に取り組むことのできる徴収経験のある現金取扱員を常に配属しておく必要がある。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険認定審査事業				
根拠法令等	介護保険法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	要介護（要支援）認定申請者に
手段	主治医意見書と認定調査票から心身の状態・状況を的確に把握し、公平・公正な認定をすることにより
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
認定調査件数	2,607件	2,691件	3,228件
認定審査件数	2,496件	2,628件	3,228件
平均審査日数	33.79日	36.43日	33.00日
認定審査委員報酬	13,624千円	11,308千円	13,900千円

成果指標

成果指標名	審査実施率	平均審査日数
成果指標の説明	認定審査件数/申請調査件数 × 100	平均審査日数

事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			100.0%
	実績	95.7%	97.7%	
成果指標	計画			33.00日
	実績	33.79日	36.43日	
事業費	事業費	20,951	20,072	20,115
	人件費	22,567	22,310	22,739
	(人数)	2.7	2.7	2.7
	合計	43,518	42,382	42,854
財源内訳	国	4,949	5,362	6,180
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	38,569	37,020	36,674

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	主治医意見書、調査の遅延により原則30日以内の要介護認定に多少の遅れがでる場合がある。
経済効率性	2	2	認定審査委員会1回当たり20件の審査であるが、経費軽減のため回数・件数を検討する必要がある。
事務効率性	2	2	主治医意見書、調査の遅延に伴う催告及び遅延通知書事務処理の削減方法を協議する必要がある。
必要性	3	3	国の制度であり、要介護申請者支援のため保険者として業務を実施する必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	審査会委員を医療・保健・福祉の3分野から選任し、認定審査を実施している。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	要介護（支援）認定申請者が自立した日常生活が営むに適正な要介護度の認定は制度上欠くことのできない業務であるが、今後増加する経費軽減の検討を行う必要がある。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

認定審査委員が審査分の事前資料をMO配付によりパソコン処理にて事前学習が行えるようにし、審査件数の増加を図った。

今後改善すべき点

経費節減をふまえ、審査会回数、審査会審査件数の検討をするとともに被保険者からの申請時期についても症状の安定した段階で申請書を提出するなど理解を得ていく必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険認定調査事業				
根拠法令等	介護保険法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	要介護（要支援）認定申請者に
手段	心身の状態・状況を的確に把握し、公平・公正な認定をすることにより
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
申請受付件数	2,643件	2,707件	3,228件
認定調査件数	2,607件	2,691件	3,228件
認定調査委託料	26,317千円	27,615千円	30,679千円

成果指標

成果指標名	調査実施率	
成果指標の説明	認定調査件数/申請受付件数 × 100	

事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			100.0%
	実績	98.6%	99.4%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	39,482	41,363	47,991
	人件費	8,358	8,263	8,422
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	47,840	49,626	56,413
財源内訳	国	9,325	9,968	11,646
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	38,515	39,658	44,767

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	蒲郡社会福祉協議会へ委託しており、調査件数の増加により集中する月には調査期間を越える場合がある。
経済効率性	2	2	高齢化率の上昇に伴い、申請件数の増加による委託料増嵩に対して検討する必要がある。
事務効率性	2	2	申請・調査実施件数の増加に対し、非常勤職員の採用によって事務処理の成果をあげた。
必要性	3	3	国の制度であり、要介護申請者支援のため保険者として業務を実施する必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	認定調査は直接被保険者に対し行い、家族等を含めた聞き取りを併せ実施している。
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	要介護（支援）認定申請者が自立した日常生活が営むに適正な要介護度の認定を行うに必要な認定調査業務は制度上欠くことのできない業務であるが、委託料等を含め経費軽減の検討を行う必要がある。
------	---	---	---------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

委託先の認定調査業務がより計画的に実施できるよう、認定調査予定表の書式を変更し、調査業務の効率化を図った。

今後改善すべき点

被保険者本人が制度を理解していないで申請する場合があります、窓口業務、趣旨普及事業を通して今後もいっそうの制度周知に努める必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

今後、認定調査業務全てを委託先に任せるのではなく、保険者としても実施するため専門職（介護支援専門員）の増員が必要である。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険趣旨普及事業				
根拠法令等	介護保険法		(A) 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	被保険者（40歳以上）、要介護（支援）者及びその家族を中心に
手段	介護保険制度の周知をすることによって
想定する成果	高齢者の介護予防の推進や要介護者が自立した日常生活が営めるように支援する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
介護相談回数	-	8回	31回
事業内容	-	介護マップ 5,000部	パンフレット 10,000部

成果指標

成果指標名	相談回数
成果指標の説明	介護相談員相談窓口開設回数

事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	31回
	実績	-	8回	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	898	1,595
	人件費	6,686	6,610	6,738
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	6,686	7,508	8,333
財源内訳	国			
	県		671	445
	市債			
	その他			
	一般財源	6,686	6,837	7,888

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	広報、介護マップ、パンフレットにより制度の周知を図り、介護相談員設置により相談・苦情窓口を拡充した。
経済効率性	2	2	補助事業を利用し、効果的な活用を図った。
事務効率性	2	2	介護相談員の相談室での利用が少ない状況であるが、施設・事業所に訪問しての相談に成果をあげている。
必要性	3	3	介護保険サービスをより利用しやすい制度とするため、事業継続の必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	被保険者に対して周知する必要がある、介護保険事業計画策定委員会でも要望が強かった事業である。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度であるが、保険者として必要な周知活動であり事業の健全な運営のため、よりいっそう被保険者に制度が理解されるよう事業内容の充実を図る必要がある。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

パンフレットの内容を改訂し、介護保険制度がより分かり易いものとした。また、相談員の活動範囲を庁舎内の相談室から施設も含めたことにより、利用者の利便性を考慮した。

今後改善すべき点

新規資格取得者（65歳到達者）の制度認識に不足傾向が見られるため、到達月前月に発送する被保険者証送付時の制度周知方法を拡充する必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険給付事業				
根拠法令等	介護保険法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	要介護（支援）状態になった方に
手段	自立した日常生活が営めるよう介護サービスを提供することによって、
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
給付額	2,308,308千円	2,629,052千円	2,965,093千円
被保険者数	16,061人	16,549人	16,787人

成果指標

成果指標名	被保険者一人当たりの給付額
成果指標の説明	給付額 / 被保険者数

事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	177
	実績	144	159	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,510,876	2,717,714	2,991,477
	人件費	10,638	10,665	10,804
	(人数)	2.0	2.0	2.0
	合計	2,521,514	2,728,379	3,002,281
財源内訳	国	564,933	600,582	725,259
	県	293,750	332,646	370,636
	市債			
	その他	1,363,655	1,455,854	1,524,946
	一般財源	299,176	339,297	381,440

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	居宅・施設サービス費等を国保連経由で支給し、高額サービス費等は保険者で償還払いの方法で行っている。
経済効率性	2	2	高額サービス費の給付では支給通知を送付し、支給申請の利便を図っている。
事務効率性	2	2	支給申請事務は窓口事務の一部として多くの職員であたっており、効率よく処理されている。
必要性	3	3	高額サービス費の給付では負担が過重とならないよう速やかな支払処理を行っている。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	サービス費の1割負担など法で定められた制度であるが、支払の方法には利用者の要望がある。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として負担割合に応じた交付を受け給付費支払は必要な業務である。また、支払方法・時期については被保険者、家族の負担軽減を念頭においた事務改善をする必要がある。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

高額サービス費の給付では自庁処理により支給通知、支給処理を行い、経費の軽減を図っている。

今後改善すべき点

福祉用具購入費、住宅改修費の保険給付費を現在の償還払い方式から受領委任払いの併用とすることで、低所得者層の一時負担の軽減に取り組む必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

上記事業はシステム改修の必要もなく、事業者の手続きと一時的な費用負担の協力によって事務処理を行うことができ、予算措置を必要としない。

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険事業者指導事業				
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象	サービス提供事業者
手段	サービス提供事業所において実地指導・書面指導をすることによって
想定する成果	本来の目的に沿ったサービス提供がされているか確認し、適正給付に努める。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
事業者数	57事業者	62事業者	68事業者
延指導回数	8事業者	8事業者	19事業者

成果指標

成果指標名	延指導回数
成果指標の説明	延指導回数

事業の進捗状況 (介護保険事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	19
	実績	8	8	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	10	10	10
	人件費	4,179	4,132	4,211
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	4,189	4,142	4,221
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,189	4,142	4,221

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	月1回開催のサービス事業者会議での情報提供を通してサービス提供の向上に寄与している。
経済効率性	2	2	実地指導、書類検査により高い成果をあげている。
事務効率性	2	2	専門知識を必要とするため特定の職員の対応となり成果をあげている。
必要性	3	3	保険者の責務として適正給付に努める必要から対象業務を拡大する必要がある。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	保険者、被保険者にとっても適正給付は制度運営上必要不可欠な事業である。
合計	10 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として給付費支払上必要な業務であり、適正なサービス提供を促すための事業であり、よりいっそう指導を充実する必要がある。
------	---	---	-----------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

ケアプランチェックを中心とした書類審査から、平成14年度からは実地指導を含めた事業者指導に業務の拡充を図った。

今後改善すべき点

全事業者に対し実地指導を中心に事業を拡充し、現地での調査・指導により適正給付を図る必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

適正給付につながる事業者指導には担当する人員の拡充を図る必要がある。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載